

2024（令和 6）年度事業報告書

（2024（令和 6）年 4 月 1 日～2025（令和 7）年 3 月 31 日）

一般社団法人 日本ゴム工業会

1. 全般の概況

2024 年は、ロシア・ウクライナ戦争に端を発したインフレが一段落し、堅調な米国経済を中心に世界景気は軟着陸に向かって推移した。日本経済は、個人消費が自動車の一部生産・出荷停止の影響で年初に落ち込んだものの、年央以降は歴史的な賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に回復し、内需は堅調であった。一方、輸出は欧米向けを中心に鈍化したことから、国内経済は実質 GDP 成長率が 0.4%と緩やかな回復に止まった。関連業界については、国内自動車生産台数が輸出の減少等により前年を下回っている。

この結果、国内ゴム工業の新ゴム消費量は 1,157 千トン、前年比－4.6%となった。主力の自動車タイヤは、国内出荷・輸出（いずれもゴム量ベース）ともに前年を下回った。工業用品も、自動車の生産・出荷停止が影響し、前年に比べ減少した。

このような状況下、当会は引き続き常設委員会を中心に、講演会や見学会等を実施するなど会員のニーズに対応するべく活動を推進した。また、10 月には日本がホスト国となり、ISO/TC45 国際会議を奈良で開催した（日本開催は 13 年ぶり 3 度目）。その他、外国人技能実習制度では、専門級評価試験が 10 月から本格化し、受検者が増加していることから、安定的な試験制度の運営に努めた。さらに、2027 年には現行の技能実習制度が発展的に解消され、新たに育成就労制度が創設されることから、新制度への円滑な移行に向け情報収集や関係省庁・団体への渉外活動を行った。

2. 当会で実施した事業の概要

2024 年度に当会で実施した事業については、別表第 1（4 ページ以降）に各部門別に整理した項目を掲げた。

3. 会議に関する事項

当年度中に開催した各種会議の開催回数は次の通りである。（WEB、書面開催を含む）

（会議の種別）		（開催回数）
イ．総 会		1 回
ロ．臨時総会		1 回
ハ．役員会（理事会 5 回、幹事会 3 回、企画委員会 5 回）		13 回
ニ．委員会（財務 1 回、中小企業 3 回、国際活動 4 回、物流 5 回、労務 5 回、環境 9 回、安全衛生 7 回、食品接触材料委員会 2 回（臨時協議含む））		
技能実習制度運営委員会 5 回、技能実習評価委員会 5 回、技能実習		

試験委員会 0 回) ……………	10 回
ホ. 統計委員会 (ゴム需給調査会 4 回)……………	4 回
ヘ. 技術委員会 (ガス用ゴム管分科会 1 回 ゴム板分科会 4 回・原案作成委員会 1 回) ……………	6 回
ト. ISO/TC45 国内審議委員会 (総会・主査会 6 回、分科会等 132 回) ……………	138 回
チ. そ の 他 (ゴム資材連絡会 4 回) ……………	4 回

4. 庶務に関する事項

(1) 会員に関する事項

当年度中における会員の異動は以下のとおりとなり、年度末における会員数（準会員 10 社 4 団体を含む）は通計 107 となっている。

会 員 数 一 覧

区 分		当年度末の数
正 会 員	東 北	2
	東 部	47
	中 部	8
	大 阪	18
	兵 庫	8
	岡 山	2
	福 山	3
	広 島	3
	九 州	2
	計	93
準 会 員	法 人	10
	団 体	4
合 計		107

(2) 役員等に関する事項

当年度末の役員数は以下のとおりとなっている。

- ・ 理事 23 名
- ・ 監事 2 名
- ・ 幹事 29 名

なお、当年度末における理事・幹事名簿を別表第 2（13 ページ）に掲載する。

(3) 委員会に関する事項(統計委員会、技術委員会及び ISO/TC45 国内審議委員会を除く)

当年度中における各委員会の異動は次のとおりである。

- 中小企業委員会 … 解嘱 (0名) ・ 委嘱 (0名)
- 国際活動委員会 … 解嘱 (0名) ・ 委嘱 (0名)
- 財 務 委 員 会 … 解嘱 (4名) ・ 委嘱 (4名)
- 労 務 委 員 会 … 解嘱 (3名) ・ 委嘱 (3名)
- 環 境 委 員 会 … 解嘱 (8名) ・ 委嘱 (8名)
- 安全衛生委員会 … 解嘱 (2名) ・ 委嘱 (2名)
- 物 流 委 員 会 … 解嘱 (1名) ・ 委嘱 (1名)
- 食品接触材料委員会 … 解嘱 (0名) ・ 委嘱 (0名)
- 技能実習評価委員会 … 解嘱 (2 名) ・ 委嘱 (2 名)
- 技能実習試験委員会 … 解嘱 (1 名) ・ 委嘱 (1 名)

なお、各委員会の当年度末における委員長及び委員数は、次のとおりである。

(委員長の敬称は略)

1. 中小企業委員会 (委員長：右川誠治、(株)右川ゴム製造所) …17 名
2. 国際活動委員会 (委員長：滋野哲平、TOYO TIRE(株)) …7 名
3. 財 務 委 員 会 (委員長：鈴木一路、(株)ブリヂストン) …9 名
4. 労 務 委 員 会 (委員長：石光真吾、横浜ゴム(株)) …17 名
5. 環 境 委 員 会 (委員長：森永啓詩、(株)ブリヂストン) …26 名
6. 安全衛生委員会 (委員長：前坂靖司、TOYO TIRE(株)) …10 名
7. 物 流 委 員 会 (委員長：松田敏和、(株)イノアックコーポレーション) …9 名
8. 食品接触材料委員会 (委員長：中嶋久幸、バンドー化学(株)) …5 名
9. 技能実習制度運営委員会 (委員長：清水隆史、TOYO TIRE(株)) …12 名

(企画委員会兼務)

技能実習評価委員会 (委員長：古畑知一、バンドー化学(株)) …10 名

技能実習試験委員会 (委員長：行本全輝、横浜ゴム(株)) …9 名

(4) 事務局の職員に関する事項

年度末の正職員数は 12 名、出向者 3 名(技能実習制度運営委員会担当、総務部担当)、派遣職員 3 名、顧問 2 名 (技術担当、総務担当／いずれも非常勤)、TC45 国際幹事請負契約 1 名 (非常勤) となった。

以 上

別表第 1

2024(令和 6)年度に実施した主要事業項目一覧

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
総会 理事会 幹事会 企画委員会		1. 役員の選任～任期満了に伴い以下の選任を行った（6 月）。 ・理事 23 名 ・監事 2 名 ・幹事 30 名 2. 技能実習制度評価試験について、2024 年度は、10 月より専門級評価試験が本格開始となり、試験対応準備と事務処理工数低減を目的としたシステムを導入し運営組織の更なる強化を行った。受検者数は初級試験が当初予測の 670 名に対し再試合めて 720 名、専門級試験が当初予測の 100 名に対し再試合めて 325 名と大幅増となった。 また、2027 年技能実習制度廃止と育成就労制度への変更に対応する為、ゴム製品製造業を特定産業分野に追加すべく、課題・リスクなどを含め関係省庁（経済産業省）と調整しながら 2025 年 3 月に申請書類の提出を完了、2025 年度の動向を注視していく。 3. 「日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョン（2050 年カーボンニュートラルへの取組）」（2022 年 1 月策定）のマイルストーンとして、2030 年度目標（同 1 月見直し）を掲げ、取組を行っている。今年度は、経団連のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ（2030 年度目標）におけるフォローアップの 3 年度目（2023 年度実績）で、同計画に基づき国内企業活動での対策のほか、主体間連携、国際貢献、革新的技術の各項目の取組を進めた。 4. 化学産業の下請け取引適正化に向け、「化学産業の適正取引の推進と生産性・付加価値の向上に向けた自主行動計画及び徹底プラン」（当会を含む 6 団体連名で策定）につき、取引適正化に向けた政府の関連指針策定・基準改定等を受け、10 月に改定・公表。同月に同計画に基づく会員フォローアップ調査を実施した。
調 査 統 計 お よ び 定 期 刊 行 物 関 係		1. ゴム製品の生産および輸出入統計のとりまとめ。 2. ゴム用主要原材料（ゴム、繊維、薬品等）の需給統計のとりまとめ。 3. ゴム製品の特許・実用新案の出願公告および公開情報の月次調査。 4. 「月報」（2024年5月号より休刊、旧月報の主要統計はウェブサイトの会員ページに掲載）、「2024ゴム工業の現況」（5月 1,100部）の発行。 2024(令和6) 年度版会員名簿の発行(11月 HPに掲載)。 5. ホームページ（HP）の活用について以下を実施。 安全衛生情報、「関連情報」（行政、海外情報等のお知らせを掲載）

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
中小企業関係	中 小 企 業 委 員 会	- 委員会活動 中小企業会員の各地区・業種別動向についての情報交換と課題、問題点の検討。 - 中小企業会員を対象として4半期ごとの景況調査を実施。 - 政府の中小企業施策および金融機関による中小企業景況調査等についての連絡広報。 - 国内GX・DX分野の施設・工場見学会を実施(11月)。 - 中小企業会員向けゴム資材懇談会を開催(9月)。
国際活動関係	国 際 活 動 委 員 会	- ゴム製品の輸出入状況についての情報交換と関税、F T A交渉等に関する諸問題についての調査、検討と連絡広報。 - 委員会開催時に一般会員も対象とした下記講演会を開催し、講演資料等をH Pに掲載。 記 ①「世界主要自動車市場の動向 ～EVシフトからの揺り戻しと今後の自動車メーカー勢力図～」 Touson自動車戦略研究所 代表／愛知工業大学 工学部 客員教授 藤村俊夫 殿 (4月, 20社73名参加) ②「インド経済の現状と展望 ～グローバルサウスの盟主の針路～」日本経済新聞社 総合解説センター シニアライター兼 (公財)日本経済研究センター 主任研究員 山田剛 殿 (6月, 11社15名参加) ③「米大統領選後の世界経済展望～新大統領の外交・通商政策と世界経済への影響～」 (株)丸紅経済研究所 上席主任研究員 坂本正樹 殿 (11月, 16社23名参加) ④「中国の経済・政治の見通し ～経済停滞下の財政・金融政策の重点課題等～」 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡寄久実子 殿 (2025年2月, 8社15名参加)
財務・税制関係	財 務 委 員 会	- 税制面での業界要望事項のとりまとめと関係先に対する具申(令和7年度の税制改正にあたり、国税関係17件、地方税関係5件を要望)。 - 会員企業の経営分析指数に関する年次調査を実施(レポートを2024年12月に発行)。
労 務 関 係	労 務 委 員 会	- 会員会社における従業員の賃金その他労働条件に関する調査 定例調査：雇用状況、給与水準、モデル賃金、学卒者の初任給、実労働時間 3年に1回実施分：役職者の給与、給与体系(以上、前倒しで実施) - 春の労使交渉、夏季および年末賞与・一時金交渉における情報交換の取り次ぎとその結果のとりまとめ(48社が参加)。 - 日本ゴム工業会「女性活躍推進の取組方針」の策定 - 一般事業主行動計画「自主点検・補強のポイント」の作成及び公表 - 厚生労働省、経団連、ゴム連合その他労働関係諸団体との連絡折衝。 ①(独)労働政策研究・研修機構のビジネス・レーバー・モニター調査に協力(年4回)。 ② ゴム連合主催のゴム産業労使懇談会への協力。 (第67回：2024年7月、第68回：2025年1月)

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
労 務 関 係	労 務 委 員 会	6. 労働情勢の推移および労働行政の動きに伴って提起される諸問題（下記）についての会員への連絡広報。 記 ・企業等における公正な採用選考の実現に向けて要請 ・博士人材の活躍促進に向けた企業の協力などに関するお願い ・10月における年次有給休暇の取得促進について ・勤務間インターバル制度導入促進シンポジウムおよび社会保健労務士等による無料コンサルティング周知の件（リーフレット） ・「なでしこ銘柄」「Next なでしこ共働き・共育で支援企業」の募集開始について ・過労死等防止のための対策に関する大綱の変更について ・令和6年度の「しわ寄せ防止キャンペーン月間」について ・過重労働解消キャンペーンについてリーフレット ・企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座配信のご案内（リーフレット） ・令和6年度最低賃金額の改定および引き上げに向けた周知広報実施等について など 7. 労務委員会による実務面での情報交換 以下について意見交換を実施。 ①「採用状況等について」②「借り上げ社宅の基準に関する適用条件」 ③「国内出張に対する補助」④「海外駐在員の一時帰国について」⑤「役員・従業員の交通費の支給範囲について」
環 境 関 係	環 境 委 員 会	1. 委員会活動 A. 環境委員会では、全体活動として下記（イ～ハ）の取り組みを実施。 イ. 地球温暖化対策 ・2050年カーボンニュートラルに向けた当会の長期ビジョン（※1）を策定し（2022年1月）、そのマイルストーンとなるよう2030年度目標（※2）を見直している（同1月）。今年度（2024年度）は、経団連のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ（2030年度目標）におけるフォローアップの3年度目（2023年度実績）で、同計画に基づき国内企業活動における対策のほか、主体間連携、国際貢献、革新的技術の各項目の取組を進めた。 ※1 「日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョン（2050年カーボンニュートラルへの取組）」（生産段階におけるCO₂排出量を2050年までに実質ゼロとする。） ※2 国内のゴム製品生産工場におけるCO₂排出量を2030年度に2013年度比で46%削減（各社使用の電気事業者別排出係数及びコジェネのCO₂削減効果として火力原単位方式を採用）する。 ・省エネ法関係（法律改正等）、温対法提出（算定省令ほかの改正、コジェネ効果の算定等）に関する検討、情報交換等。

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
環 境 関 係	環 境 委 員 会	ロ. 循環型経済社会の構築 ・ 2023年度のフォローアップ調査を実施。下記①～③を目標とし、引き続き、循環型経済社会の構築に努めた。 ① 廃棄物の最終処分量削減：2001年度の実績をベースに2025年度まで95%以上削減を維持する。 ② 資源循環の質を高める取組として、2025年度まで廃棄物の再資源化率85%以上を維持する。 ③ 海洋プラスチック問題への対応およびプラスチック資源循環の推進を目的として、「2030年度目標：廃プラスチック類の再資源化率85%以上を維持する」。 ハ. VOC排出削減に関する自主行動計画（2010年度の排出量未達である「2000年度対比50%以上削減」を維持し、参加各社は引き続きVOCの削減に努める）のフォローアップ調査を実施～2023年度においては▲75.9%。排出量は前年度に比べ若干減少し、原単位指数は改善を示している（基準年度比28.7/前年度比-0.6pt）。 B. 分科会活動 イ. CO₂分科会（地球温暖化対策） ・ カーボンニュートラル行動計画（フェーズⅡ）フォローアップ調査実施（2023年度実績）。 ・ 「目的別・用途別省エネルギー改善事例～第24集」の取りまとめ ・ カーボンフットプリント関係（国のガイドライン内容を確認） ・ 省エネ法関係（第7次エネルギー基本計画等）、温対法関係（GX2040、地球温暖化対策計画の改正に伴う算定省令ほかの改正等）の動向調査 ロ. 3R分科会（循環型経済社会の構築） ・ 廃棄物最終処分量の削減に関するフォローアップ調査の実施 ・ サーキュラー・エコノミー関係の勉強会の実施 ・ 見学会の開催（10月、㈱プラニック プラスチックの選別及びリサイクル施設） ハ. 先端環境分科会 ①環境情報の共有、検討 国連持続可能な開発目標（SDGs）、地球温暖化対策（2050年のカーボンニュートラル）、欧州サーキュラー・エコノミー戦略/海洋プラスチック（マイクロプラスチック）問題、自然資本及び生物多様性 ②講演会の開催： 「サーキュラーエコノミー 国内・海外の政策／法規制の動向」 公益財団法人地球環境戦略機関 主任研究員 栗生木 千佳 殿 （3月：18社62名） ③欧州REACH規則をはじめとする世界各国の化学物質規制の動向把握と対応 ・ PAHs（多環芳香族炭化水素） ・ ゴムチップ ・ ラバーフューム（ADCA、レゾルシノール等） ・ ナノマテリアル（酸化チタン、カーボンブラック、シリカ等） ・ PM_{2.5}（微小粒子状物質） ・ 有機フッ素化合物（PFAS）

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
安全衛生関係	安 全 衛 生 委 員 会	1. 定例調査（労働災害の発生状況・疾病休業状況）の実施、とりまとめ～会員向けにHPで調査報告書を掲載。 2. ゴム連合等の関連団体等との連携・協力 ①「ゴム連合 第19期 労使安全衛生中央研修会」に委員長が出席して挨拶（6月）。 ② ゴム産業労働安全衛生労使研究会の開催（2025年1月）…メンタル不調の未然防止活動について 意見交換。 3. 「保全作業の安全確保（非定常作業で発生する災害の防止）」に関する研究を実施、報告書を発行（7月）。 4. 「安全文化の構築」に関する研究を実施中。 5. 委員による情報交換～以下テーマで実施。 労働災害事例、安全衛生に関する当年度の施策・活動方針（以上定例項目） ① 転倒災害防止の取り組みについて ② 歩車分離における課題・動力車災害の防止対策 ③ 防火対策について ④ 熱中症対策 ⑤ 交通災害の対策について ⑥ 禁煙対策の推進状況 ⑦ 危険体感教育について 等 6. 安全衛生関係の規制動向について会員会社へ情報周知。 7. 令和6年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰の推薦。会員企業から2名が受賞。 8. 安全衛生に関する相談窓口を継続設置～当年度の相談実績（なし）。 9. 講演会を開催 「ヒューマンエラー対策について」 ANAビジネスソリューション(株) ヒューマンエラー対策 専属講師 滋野隆久 殿（7月、17社47名参加） 10. 見学会を開催 (株)豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー カスタマーズセンター愛知（高浜工場）（2024年9月）
物 流 関 係	物 流 委 員 会	1. ゴム業界を取り巻く輸送・倉庫等当面する物流事情に関する情報・意見交換。 2. 時事的なテーマ（物流2024問題対応等）に関する情報交換を実施。 3. 「物流分野における改善事例（環境対策・コスト改善策・品質管理活動・ホワイト物流活動など）」について委員各社における取り組み事例集を取りまとめ（2024年6月発行）。 4. 物流講演会を実施（WEB併催）。 「物流 2024 年問題のアップデート～ 発荷主の課題・対応」 株式会社 NX 総合研究所 リサーチ&コンサルティング ユニット ゼネラルマネージャー 金澤匡晃 殿 （6月：25社60名）
食品接触材料関係	食品接触材料委員会	1. 食品衛生法に基づく、ゴム製食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度の導入（制度設計）に関する行政への意見具申の検討・審議。 2. 国立医薬品食品衛生研究所（NIHS）の「食品用器具・容器包装の自主的な製造管理に関する検討会」（4月、9月）に出席。 3. 行政、関連団体（日本ゴム協会、JCII食品接触材料安全センター）等との連絡・折衝。

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
技能実習制度運営委員会		2021 年 3 月 16 日に※ゴム製品製造職種が「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の省令別表へ省令追加されたことを受け、2021 年 12 月に予定通りに技能実習評価試験（初級/成形加工作業）がスタートし、2022 年度は成形加工作業での課題への対応を押出し加工、混練り圧延加工、複合積層加工の各作業に反映し、成形加工作業では専門級評価試験を 2023 年 1 月より開始し、安定的な運営に努めている。一方で、2023 年に政府有識者会議における決議で、現行の技能実習制度は廃止、新たな制度が特定産業分野に限定という提言が出された為、試験制度継続のため、ゴム製品製造業を特定産業分野に追加すべく、出向者 1 名を同年 10 月から増員、関係省庁（経済産業省）との調整を開始した。2024 年度は、10 月より専門級評価試験が本格開始となり、試験対応準備と事務処理工数低減を目的としたシステムを導入し運営組織の更なる強化を行った。また、ゴム製品製造業の特定産業分野への追加に向けて、関係省庁との調整を継続しており、課題・リスクを明確にし、の定期会合で整合を図っている。 ※ゴム製品製造職種：4 作業 成形加工作業、押出し加工作業、混練り圧延加工作業、複合積層加工作業 - 運営組織の体制強化 - 試験監督者の増員 九州地方： NOK(株)より 3 名認定、複合積層加工作業の増員（中部地方 4 名認定） 関東地方： 実習実施先への協力依頼、成形加工作業の増員（東北地方 2 名，中部地方 1 名認定） - 事務処理工数低減システム（kintone）の導入と運用 - 専門級評価試験の準備活動 ホームページに試験情報の追加（実習のポイント，課題の手順等）等 - 特定産業分野追加の申請活動 課題・リスクの明確化と対応 関係省庁との調整（申請資料・産業分野の合意、時点修正対応等）、制度変更に関する入管庁アンケート有効回答数の確保、コンサル企業との定例 Mtg、経団連への支援依頼、関連情報収集等 - 厚労省専門家会議の対応 試験開始 2 年後の状況報告及び指摘事項の対応（変更承認申請） - 技能実習評価試験の対応（再試含む） [初級] 成形 580 名、押出し 76 名、混練り圧延 24 名、複合積層 29 名 計 709 名 [専門級] 成形 285 名、押出し 27 名、混練り圧延 13 名 計 325 名
統計委員会	製 品 別 統 計	以下のゴム製品に関する生産統計等を集計し、関係先へ配布するとともに、HPで公開。 ・練生地（関係先回付のみ）、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管（HPでは、化学物質評価研究機構の自主検査合格数量を公表）
	ゴ ム 需 給 調 査 会	日本国内の原料ゴム（天然ゴム・合成ゴム）の需給状況を取りまとめて月報（2024 年 5 月号より休刊）^{※1}、^{※2}およびHP^{※2}で公開～日本のデータとして I R S G の統計に反映。 （^{※1}新ゴム需給統計、^{※2}合成ゴム品種別出荷量）
	新ゴム消費予想量	2025 年の新ゴム消費予想量を集計し、1 月幹事会で報告後、3 月改定～2025 年度は、新ゴム消費量ベースで 116.5 万トン（前年比+0.7%）とプラスの予想となった。

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
技術 委員会	ガス用ゴム管分科会 ゴム板分科会	・ JISK6348（ガス用ゴム管）、JISK6351（ガス用強化ゴムホース、継手及びホースアセンブリ）の改正を進め、2024 年 7 月に改正原案を経済産業省に申出、11 月に消費生活技術専門委員会での審議に対応し、承認された。その後、2025 年 1 月 20 日に改正公示された（分科会を 1 回開催）。 ・ JISK6380（ゴム板パッキン材料）の改正に着手、技術委員会・分科会を 2 回開催、JIS 原案作成公募に応募・採択され、その後、原案作成委員会 1 回及び原案作成委員会・分科会を 2 回開催。
資 材 関 係		会員企業を対象に下記のWEB講演会を開催したほか、資材動向について当会HPで会員向けに定期的に情報提供し、登録者に対してはメールでの配信を継続実施した。 記 ・ 資材関係講演会を実施（2 回） （① 7 月，36 社 75 名参加／② 12 月，31 社 57 名参加） ① 「最近のゴム原材料需給動向 ～欧州議会選、米大統領選後の世界情勢を踏まえた見通し～」 (株)加藤事務所 代表取締役社長 加藤進一 殿 ② 第一部 「最近のゴム原材料需給動向 ～米国新政権の対中政策を踏まえた見通し～」 (株)加藤事務所 代表取締役社長 加藤進一 殿 第二部 「石油市場の中期展望 ～IEA『Oil 2024』のエッセンス～」 ENEOS総研(株) エネルギー経済調査部 シニアアナリスト 佐久間敬一 殿
ISO/TC45国内審議委員会		1. 国際標準開発全般 「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質（Japan Quality）を示すことができ、日本製品の優位性が見える化する。」ことを命題として規格開発を戦略的に進めた。特に、重要テーマである「合成ゴムのコールドフローの求め方」については、新規案件（NP）投票の結果、必要な 5 か国を上回り、日本含めて 7 か国の積極的参加を得、また国際会議での有用な意見を得て、CD ステージに進む事ができた。併せて、日本提案の改訂案件として「原料ゴム及びラテックスの略号」（TC45/WG10）も、DIS 投票後の国際会議で、FDIS をスキップして直接発行が認められた。その他の改訂案件含め、何れもそれぞれの計画に沿って確実に実施し、成果報告に繋げることができた。 (1) ISO 開発：本年度 TC45 からは 34 件の規格が発行され、その内「免震用積層ゴム支承—第 1 部：試験方法」や「ゴム—試験法の精度の求め方」、「気象用バルーン」などの 16 件が日本提案である。継続する重点テーマとして「揮発性硫黄ガスの定量方法」と「引布の吸水性試験法」の規格開発に注力した。また、日本品質の見える化／格差付けを狙った継続案件 12 件、本年度から新規に開始した規格 4 件を中心に確実に ISO 発行あるいは次の段階へ進展させた。更に、定期見直し 56 件の審議を行なった。実施に当っては国内での戦略的な審議を踏まえ、13 年ぶりの日本開催会議となった奈良でのホスト国としての役割と共に、ISO 国際会議への積極的な参加と提言、更に関係官庁及び関係団体の諮問に対する答申・連絡を心がけた。 (2) JIS 開発：「ホース及びホースアセンブリの耐圧性」1 件の JIS が発行された。また、28 件の定期見直しを行なった。更に「加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—熱老化特性の求め方」や「加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
ISO/TC45 国内審議委員会		熱老化特性の求め方」や「加硫ゴム及び熱可塑性ゴムフレクソメータによる温度上昇及び耐疲労性の求め方」など5件のJIS原案を作成し、提出する事ができた。 (3)国際会議：3回目となる日本開催として奈良でのホストを務めた。日本開催のため、開催されたすべてのワーキンググループ会議に総勢85名で出席し、審議案件についての意見を発信し、ISO規格発行及びステージアップに貢献した。また、優れた日本の技術を標準化して行く「揮発性硫黄ガスの定量方法」(SC2/WG5)や、「土壌・堆積物中のタイヤ・道路摩耗粉塵の定量方法」(TC45/WG16)のプレゼンテーションを行い、次のステージに進む事が、承認された。その他、日本の改訂案件として「有機化学薬品一評価方法」(SC3/WG3)や「引布の吸水性試験法」(SC4/WG13)についての投票時コメントへの対応方針を説明し、次のステージに進む事が、承認された。 2. 新規テーマ創出：継続して、「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位を見える化する。」為の規格化テーマの創出を引き続き行っている。既に、「免震用積層ゴム支承」や「耐オゾン性評価方法」、「ホースの水分透過性評価方法」として、ISO規格化3件を新規開発テーマとして申請している。 3. NEDO プロジェクト：「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業／水素ステーションの低コスト化・高度化に係る技術開発／水素ステーション低コスト化・高度化基盤技術開発」に関するNEDOプロジェクトの1年目で、新たなフェーズとしてHeavy Duty 用を含んだ適用範囲の拡大に伴う耐久性評価法の標準化に向けて、九州大学との連携を密にしながら、水素社会構築の基礎となる5年のプロジェクトとして検討を進めて行く。技術的な調査及び関連する標準化の状況調査を中心に活動を行い、実際の水素ステーションで使用されているディスペンサー用ホースの使用条件を模した耐久性評価方法を検討し、高圧ガスの耐久性加速試験方法として、JISの制定を想定し、開発を進めてきた。 4. 委員会構成、人材面：前年度と同様に、ISO/TC45 国内審議委員会活動の為の14分科会とNEDOプロジェクト関連のWTの体制で実施した。事務局は産時・育児休暇の人員を派遣社員で補い、従来の体制を継続した。 5. 関連団体との連携強化：友好団体はもとより、自動車技術会、日本ゴム協会、プラスチック工業連盟、日本試験機工業会、日本溶接協会、日本産業機械工業会、水素供給利用技術研究協会、日本エルピーガス供給機器工業会、日本寝装寝具協会、日本免震構造協会、建築ガasket協会等との関係を強化し、ISO/TC45 関連の標準化活動を更に連携した活動として実施した。特にシリコン工業会や合成ゴム工業会更には日本グローブ工業会と連携し、中国提案の新規ISO案件の国内産業への影響を検討し、投票案に結びつけた。 また、NEDOプロジェクトの推進においても、九州大学、水素供給利用技術協会等との連携した活動として実施した。

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
渉 外 関 係	国 内 対 応	1. 経済産業省、厚生労働省等関係諸官庁との連絡。 2. 経団連、日化協など経済諸団体との連絡。 3. ゴム業界の業種別団体、地区団体、労働団体、商業者団体および技術団体などとの連絡、連携。 4. 下記団体の諸会合の審議等に参加、協力。 ・ L P ガス安全委員会、同実行委員会 ・ 一般財団法人日本ウエザリングテストセンター理事会 ・ 全国ゴム商組連合会
	海 外 対 応	1. 海外からの日本のゴム業界に関する各種照会や依頼に対する対応。 2. 政府（経済省）が I R S G（国際ゴム研究会）から脱退後も I A P（産業諮問パネル）メンバーとして登録、協力を継続。 3. I R A（国際ゴム協会）の運営委員会（MC）メンバーとして引き続き活動。
そ の 他		・ 会員会社を対象としたJIS規格等の割引購入の取り次ぎ～2025年3月末現在、11社26件の利用（販売額で34万6千円）